

富山県成長戦略（案）の概要

■富山県成長戦略の策定

県では、人口減少・少子高齢化が進む中、現下の新型コロナウイルス感染症による厳しい経済情勢を乗り越え、新しい富山県のさらなる発展に向けたビジョンや戦略を策定するため、令和3年2月に「富山県成長戦略会議」を設置しました。

会議の委員には、第一線でご活躍する県内または本県ゆかりの実業家や専門家など計11名に就任いただきました。ベンチャー創業支援やDX（デジタルトランスフォーメーション）による新たな産業戦略、観光や移住促進を見据えたブランディング戦略など、幅広い分野について突き抜けた議論が行われ、7月に「中間報告」がとりまとめられました。

県では、これを最大限尊重し、着実に実行していくため、成長戦略の柱、施策の方針や検討体制などについて8月に「富山県成長戦略中間とりまとめ」としてとりまとめ、成長戦略のビジョン「幸せ人口1000万～ウェルビーイング先進地域、富山～」とあわせて公表しました。

この中で、来年度の予算に向けての具体的な施策等を検討するため、成長戦略の中核となる6つの柱ごとにワーキンググループ（WG）を会議に設置することとし、成長戦略会議の委員や県内外の各分野の事業者・専門家の方々に参加いただき、検討を重ねてきました。

WGの検討内容は成長戦略会議に報告され、会議でのご意見を反映し、最終報告書がとりまとめられました。県はこれらを踏まえて、「富山県成長戦略（案）」として整理し、パブリックコメントを実施することとなりました。

■富山県成長戦略の位置づけ

県では、これまで、県政運営の中長期的指針、予算編成・事業立案の基本方針として定めた県の総合計画や各分野において定めた各種計画等に基づいて、着実に施策を進めています。富山県成長戦略は、社会情勢が大きく変動する中で、富山県の将来の発展に向けてスピード感を持って取り組む必要のある課題等について、総合計画や各種計画等を補完するものです。

■「真の幸せ」（ウェルビーイング）中心の成長戦略

これからは、収入や健康といった外形的な価値だけでなく、自己の実現、周囲の人間関係や地域社会とのつながりなども含めて、自分らしく生き生きと生きられること、主観的な幸福度を重視した「真の幸せ」（ウェルビーイング）を目指すことが経済成長の目的となり、手段ともなる時代です。このため、県民のウェルビーイングの向上を図ることにより、次世代の価値を産む人材が富山に育ち、また、県外から引き寄せられて富山県に集積することやウェルビーイングを活かした取組みにより新たな産業や価値を創出する地域づくりを戦略の核に据えています。

※ウェルビーイングとは
世界保健機関（WHO）憲章の前文において、「健康とは、病気ではないとか、弱っていないということではなく、肉体的にも、精神的にも、そして社会的にも、すべてが満たされた状態（= well-being）にあること」と定義。

成長戦略の中核となる6つの柱

1. 「真の幸せ」ウェルビーイング戦略

成長戦略全体に通じるウェルビーイングの理解や向上を進め、産業政策の出発点となる人材集積を図るため、多様な人材が生き生きと暮らせる環境づくり等に取り組む。

【施策の概要】

- ①県民のウェルビーイングの向上、多様性の促進
- ②女性のウェルビーイングの向上、働き方改革・ワークインライフの推進
- ③人材交流・人材集積の推進

2. まちづくり戦略（官民連携／PPP・PFI）

新しい価値を生む人材は、個性的で自由な文化風土を好むため、官民連携による富山らしい個性的なまちづくり等に取り組む。

【施策の概要】

- ①居心地がよく個性的な市街地・田園地域づくり
- ②官民連携によるまちづくりや社会課題解決の推進

3. ブランディング戦略（広報／観光／移住）

富山と縁があり、外の世界を知る方で、自ら何かをつくり発信できる人たち一人一人が富山の魅力を全国全世界に発信していくこと等を目指す。

【施策の概要】

- ①国内外への富山＝ウェルビーイングのイメージづくりの推進
- ②富山の「関係人口1000万人」実現に向けた取組みの推進

4. 新産業戦略

県内で資材を調達し、稼いだ利益を県内に再投資する地元企業の育成支援、城外への商圏拡大など「外資の稼げる」自立した経済圏等を目指す。

【施策の概要】

- ①自立した経済圏の確立
- ②広域交通インフラの整備、経済交流
- ③県内企業のDX・高付加価値化支援
- ④カーボンニュートラルを踏まえた産学官連携の強化
- ⑤アルミ・くすり、リサイクル等の産業競争力強化
- ⑥実証実験の誘致・実施
- ⑦人材育成、公教育の強化

5. スタートアップ支援戦略

スタートアップ（起業）の核となる突き抜けた人材やチャレンジ人材が県内で自由にのびのびと活動しやすいよう環境整備等を進める。

【施策の概要】

- ①ネットワークの構築、機運の醸成
- ②シーズ案件の発掘・起業家支援
- ③集中的な起業家支援
- ④スモールビジネスの成長支援

6. 県庁オープン化戦略

民間や市町村の関係者と連携して動ける県職員の育成、県民参加や官民連携が行いやすい県庁の構築等を目指す。

【施策の概要】

- ①県庁組織の活性化
- ②県庁の働き方改革の推進
- ③デジタル技術を活用した住民サービスの向上・住民参加の推進